

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8088

住 所 東京都千代田区大手町1丁目4番2号

氏 名 丸紅株式会社

印

代表取締役 山添 茂

(代理人) 国内電力プロジェクト部長 吉賀 博

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	丸紅株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業容 の内	発電事業（特定規模電気事業）		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		22,075 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎クリーンパワー発電所
		所在地	川崎市川崎区水江町4番1号
	電話番号		044-288-1122
	FAX番号		044-288-1152
	メールアドレス		TOKB722@marubeni.com

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	<p>地球温暖化対策に関する当社グループの実施事項を以下にて紹介しています。</p> <p>「環境への取組状況と検証」 http://www.marubeni.co.jp/environment/index.html</p> <p>「環境負荷を低減する丸紅グループのビジネス」 http://www.marubeni.co.jp/dbps_data/_material/_maruco_jp/data/csr/pdf/CSR-10-J-5.pdf</p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 0 (調) 0	(実) 0 (調) 0	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 0 (調) 0
削減率		(実) % (調)	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	発電電力量		単位	tCO ₂ /千kWh	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.4634	0.4566			0.4634
削減率		1.5 %	%	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	発電所の定期的な保守点検を行うことにより経年劣化を抑制し、また運転方法の効率化により、現状の高効率運転を維持している。 なお、川崎クリーンパワー発電所の場合は電気の使用に伴い排出するCO ₂ は使用者側で算定することとなるため、基準排出量及び目標排出量には反映されない。 平成22年度分実績値（配分前： 42,361t-CO ₂ 配分後： 336t-CO ₂ ）
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	○推進体制の整備 ○川崎発電所 ①定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制 ②要求電力に応じた効率的な発電設備の運用
	第1年度	発電機の運転効率向上の結果、排出量原単位を削減することができた。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

2009年度、及び2010年度の株主総会における電力使用をグリーン電力証書によるカーボンオフセットの実施し、今後も継続的に実施予定。

市外では、特定規模電気事業において、水力、風力、太陽光発電など、電源構成の多様化を進めている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	特定規模電気事業者として京都クレジットを政府口座に償却しており、販売電力単位でのCO ₂ 排出係数を低減（調整前CO ₂ 排出係数：0.540kg-CO ₂ /kWh ⇒ 調整後CO ₂ 排出係数：0.419kg-CO ₂ /kWh ※地球温暖化対策の推進に関する法律「通称：温対法」）により算定。）しており、弊社の電力販売先需要家の温室効果ガスの排出量の削減に寄与している。今後も同様の取り組みを継続していく方針である。
第1年度	特定規模電気事業者として京都クレジットを政府口座に償却しており、販売電力単位でのCO ₂ 排出係数を低減（調整前CO ₂ 排出係数：0.456kg-CO ₂ /kWh ⇒ 調整後CO ₂ 排出係数：0.417kg-CO ₂ /kWh ※地球温暖化対策の推進に関する法律「通称：温対法」）により算定。）しており、弊社の電力販売先需要家の温室効果ガスの排出量の削減に寄与している。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1. 廃棄物のリサイクル率の改善（2012年 リサイクル率80%以上に） 2. グリーン購入比率の向上（2012年度に購入比率を85%以上に） 3. 世界7地域、合計39万ヘクタールの植林経営を進めている。
第1年度	1. 廃棄物のリサイクル率の改善（2010年度実績：90.7%） 2. グリーン購入比率の向上（2010年度実績：87.2%） 3. 世界7地域、合計39万ヘクタールの植林経営を進めている。
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	336	t-CO ₂
(調)	263	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎クリーンパワー発電所	川崎市川崎区水江町4番1号	3311	発電所	336 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数